



2017年10月23日

各 位

会 社 名 株式会社 東芝
 東京都港区芝浦1-1-1
 代表者名 代表執行役社長 綱川 智
 (コード番号: 6502 東、名)
 問合せ先 執行役常務 広報・IR部長
 長谷川 直人
 Tel 03-3457-2100

当社2017年度連結業績予想の修正に関するお知らせ

当社は、本日開催の取締役会において、2017年度第2四半期(累計)及び通期の連結業績予想について前回予想値(2017年8月10日公表)を修正いたしましたので、下記のとおりお知らせいたします。

記

1. 2017年度連結業績予想(2017年4月1日~2018年3月31日)の修正

(単位: 億円)

		売上高	営業損益	継続事業税引 前当期純損益	当社株主に帰属 する当期純損益	1株当たり当社株主に 帰属する当期純損益
前回発表 予想(A)	第2四半期(累計)	23,800	2,100	2,300	1,400	33円07銭
	通期	49,700	4,300	4,000	2,300	54円33銭
今回発表 予想(B)	第2四半期(累計)	23,800	2,100	2,300	▲600	▲14円17銭
	通期	49,700	4,300	4,000	▲1,100	▲25円98銭
変 動 幅 (B-A)	第2四半期(累計)	0	0	0	▲2,000	—
	通期	0	0	0	▲3,400	—
増減率	第2四半期(累計)	—	—	—	—	—
	通期	—	—	—	—	—

2. 修正の理由

当社は、2017年4月1日付にて当社メモリ事業を東芝メモリ株式会社(以下、TMC)へ会社分割致しました。当該会社分割は外部資本導入を視野に実施したものであり、関連税制に照らし、非適格分割として認識される為、当社からTMCへメモリ事業を分割した際には、対象事業の資産・負債を事業価値に基づき譲渡したものとして課税関係が生じることとなりますが、分割時点ではメモリ事業の価値が確定しておらず、想定課税所得が算出できませんでした。

当社が、2017年9月28日付「東芝メモリ株式会社の株式譲渡契約締結に関するお知らせ」にてお知らせの通り、TMC全株式を、Bain Capital Private Equity, LPを軸とする企業コンソーシアムにより組成

される株式会社 Pangea（以下、Pangea）へ譲渡価格 2 兆円にて譲渡する旨の株式譲渡契約を Pangea と締結したことに伴い、メモリ事業の価値が確定し、当該取引に係わる想定課税所得と年間税額影響を算出可能となりました。一方、第 2 四半期（累計）での税額影響の取り扱いに関しては、会計士と継続協議しておりましたが、今回、協議内容を踏まえ、税額影響を織込んだ、第 2 四半期（累計）及び通期両方の業績予想を合わせて修正することと致しました。

株式譲渡が完了した場合には、2017 年度で約 10,800 億円（税引前）の改善影響が見込まれ、株主資本へは、税額影響を加味してもなお約 7,400 億円の増加が見込める旨、公表しておりますが、今回の業績修正にあたっては、2017 年度通期の税額影響として約 3,400 億円を織込んでおります。

一方、株式譲渡完了による売却益自体の計上及び、メモリ事業の非継続事業への組み替え影響は、株式譲渡が各国競争法等の必要な手続きを経る必要がある状況下、保守的な会計原則に則り、織込んでおりません。

今回の業績修正による約▲3,400 億円の税額影響に伴い、当社の 2017 年度末株主資本見込み値は 8 月 10 日付の約▲4,100 億円から、約▲7,500 億円の見込みとなりますが、2017 年度末までの売却完遂を目指す方針であることに一切の変更はなく、株式譲渡が完了した場合には、約 10,800 億円の改善が株主資本に寄与し、債務超過状態を解消できる見込みです。

第 2 四半期（累計）の税額は、まず年間の見積実効税率を算出した後、当該実効税率を第 2 四半期（累計）の税引前損益に乗じて算出することになります。今回第 2 四半期連結決算に関しては、会計士との協議内容を踏まえ、売却益を織込まない利益見込みにて年間見積税率を算出しているため、第 2 四半期（累計）においても、非適格分割に伴う約 2,000 億円の当該税額の影響が発生しております。

なお、当社は 2017 年 11 月 9 日に予定している 2017 年度第 2 四半期決算発表に向けて、現在決算手続を進めておりますが、当社の業績自体は堅調に推移しており、今回修正した税引後利益以外の売上高、営業損益、税引前損益等を含む上期・年間業績について、今後、開示すべき事項が発生した場合には速やかにお知らせします。

以 上

＊（注意事項）

本文書に記載されている事項には、当社グループの将来についての計画や戦略、業績に関する予想及び見通しの記述が含まれています。これらの記述は、当社が現時点で把握可能な情報から判断した想定及び所信に基づく当社の予測です。実際の業績は、多様なリスクや不確実性により、当社の予測とは大きく異なる可能性がありますので、ご承知おきください。なお、リスクのうち主なものは以下のとおりですが、これに限られるものではありません。

- ・ 地震、台風等の大規模災害
- ・ 国内外における訴訟その他争訟
- ・ 当社グループが他社と提携して推進する事業の成否
- ・ 新規事業、研究開発の成否
- ・ 国内外の政治・経済の状況、各種規制等
- ・ 主要市場における製品需給の急激な変動及び価格競争の激化
- ・ 生産設備等に対する多額の資本的支出と市場の急激な変動
- ・ 金利為替等の金融市場環境の変化